

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 8
- (2) 四半期損益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	38,829,781	41,317,785	54,632,647
経常利益（千円）	3,607,838	3,414,858	4,847,739
四半期（当期）純利益（千円）	1,843,993	1,850,310	2,284,397
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数（株）	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額（千円）	28,887,973	30,643,791	29,344,662
総資産額（千円）	45,396,313	49,067,691	48,841,971
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	194.04	194.70	240.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	25	30	60
自己資本比率（％）	63.6	62.3	60.0

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	41.40	42.46

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「—」で表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第35期における1株当たり配当額には、1株につき10円の特別配当が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界景気の冷え込みで景気の先行き不透明感が強まり、景気を下支えしてきた個人消費や設備投資の勢いに陰りが見え始めることとなりました。従って踊り場局面にあったと考えられる景気は後退局面に入ったと考えられる時期となりました。

引越業界と関係の深い住宅業界におきましても景気の先行き不透明を反映し、消費者の購入意欲に停滞感がうかがえ、その上、消費税増税と併せて検討される住宅購入負担の軽減策が未定という事情もあって、市場は模様眺めの雰囲気推移いたしました。

また当引越業界におきましても厳しい経済環境を背景に、依然として激しいシェア競争と価格競争に終始いたしました。

このような状況の下、当社では着実な経営努力をいたしました結果、当社の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

①経営成績の分析

イ 売上高

当第3四半期累計期間の売上高は、全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は41,317百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第3 四半期	3,452,025	14,664,429	6,629,057	8,206,209	2,921,068	5,146,967	41,019,758	298,026	41,317,785
前第3 四半期	3,413,894	13,897,429	6,206,296	7,534,155	2,731,038	4,835,092	38,617,907	211,873	38,829,781
増減額	38,130	766,999	422,761	672,053	190,029	311,875	2,401,850	86,153	2,488,003
増減率 (%)	1.1	5.5	6.8	8.9	7.0	6.5	6.2	40.7	6.4

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

ロ 売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、労務費や外注費の増加等により、25,138百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費や広告宣伝費等の増加により、12,944百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益3,234百万円（前年同四半期比6.3%減）、経常利益3,414百万円（前年同四半期比5.3%減）、四半期純利益1,850百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

②財政状態の分析

イ 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,889百万円（34.9%）減少の3,521百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,522百万円の減少）によるものです。

ロ 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し2,115百万円（4.9%）増加の45,546百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等により、有形固定資産が増加（前事業年度末と比較し1,881百万円の増加）したことによるものです。

ハ 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,581百万円（12.2%）減少の11,348百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加（前事業年度末と比較し3,408百万円の増加）があったものの、未払費用等の減少によるその他の減少（前事業年度末と比較し1,509百万円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末と比較し1,507百万円の減少）及び買掛金等の減少（前事業年度末と比較し1,332百万円の減少）があったことによるものです。

ニ 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し507百万円（7.7%）増加の7,075百万円となりました。

これは主として、長期未払金等の増加によるその他の増加（前事業年度末と比較し194百万円の増加）によるものです。

ホ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,299百万円（4.4%）増加の30,643百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,232百万円の増加）によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が368名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,781,600	9,781,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	9,781,600	—	3,750,450	—	3,457,010

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,501,200	95,012	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	9,781,600	—	—
総株主の議決権	—	95,012	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	278,400	—	278,400	2.84
計	—	278,400	—	278,400	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4%
売上高基準	3.4%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	1.6%

※利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	2,097,225
受取手形及び売掛金	2,387,662	864,902
その他	1,143,856	571,920
貸倒引当金	△14,950	△12,877
流動資産合計	5,410,845	3,521,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,056,443	6,110,448
土地	33,530,460	34,931,824
その他（純額）	1,196,333	1,622,079
有形固定資産合計	40,783,237	42,664,353
無形固定資産	724,973	548,256
投資その他の資産		
その他	1,931,672	2,343,274
貸倒引当金	△8,757	△9,364
投資その他の資産合計	1,922,915	2,333,909
固定資産合計	43,431,126	45,546,520
資産合計	48,841,971	49,067,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,512,448	1,179,651
短期借入金	1,883,300	5,291,400
未払法人税等	1,662,339	154,689
賞与引当金	812,000	173,000
その他	6,059,795	4,549,906
流動負債合計	12,929,883	11,348,648
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,734,400
退職給付引当金	1,505,309	1,642,679
その他	1,503,916	1,698,172
固定負債合計	6,567,425	7,075,252
負債合計	19,497,308	18,423,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	25,994,052	27,226,657
自己株式	△597,034	△597,074
株主資本合計	32,612,812	33,845,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	14,239
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,283,465
新株予約権	40,939	81,879
純資産合計	29,344,662	30,643,791
負債純資産合計	48,841,971	49,067,691

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	38,829,781	41,317,785
売上原価	23,484,341	25,138,766
売上総利益	15,345,439	16,179,018
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,905,691	4,541,893
賞与引当金繰入額	119,430	103,649
退職給付費用	117,649	139,705
貸倒引当金繰入額	1,992	△801
その他	7,748,802	8,160,201
販売費及び一般管理費合計	11,893,566	12,944,648
営業利益	3,451,873	3,234,369
営業外収益		
受取利息	4,292	5,856
受取配当金	6,883	9,188
受取保険金	86,089	69,156
受取手数料	31,033	32,887
その他	55,245	88,850
営業外収益合計	183,545	205,938
営業外費用		
支払利息	27,330	25,401
その他	249	48
営業外費用合計	27,580	25,450
経常利益	3,607,838	3,414,858
特別利益		
固定資産売却益	13,568	14,113
その他	3,641	—
特別利益合計	17,209	14,113
特別損失		
固定資産処分損	17,131	804
投資有価証券評価損	—	27,831
その他	1,620	—
特別損失合計	18,751	28,636
税引前四半期純利益	3,606,295	3,400,335
法人税、住民税及び事業税	1,246,358	1,066,108
法人税等調整額	515,943	483,916
法人税等合計	1,762,302	1,550,025
四半期純利益	1,843,993	1,850,310

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ49,060千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	915,269千円	1,036,835千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	332,613	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	237,580	25	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	332,611	35	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	285,094	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	3,413,894	13,897,429	6,206,296	7,534,155	2,731,038	4,835,092	38,617,907	211,873	38,829,781
セグメント利益	377,283	1,417,503	535,810	540,705	214,612	439,167	3,525,081	82,756	3,607,838

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計 (注)2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	3,452,025	14,664,429	6,629,057	8,206,209	2,921,068	5,146,967	41,019,758	298,026	41,317,785
セグメント利益	279,865	1,159,478	564,644	522,895	309,019	440,816	3,276,719	138,139	3,414,858

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	194円04銭	194円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,843,993	1,850,310
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,843,993	1,850,310
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,503,240	9,503,159
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年6月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 453,000株 行使価格 1,614円	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………285,094千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 訴訟等について

当社の元従業員が帰宅途中に起こした交通事故に関して平成24年3月9日、被害者の遺族より、当社及び当社の元従業員に対し、損害賠償請求訴訟を提訴され現在係争中であります(賠償請求金額674,077千円)。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第36期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。